

米国株式とインド・インフラ株式のベストな組み合わせとは

2023年10月

- 米国株式とインド・インフラ株式は相関係数（連動性を表す指標）が相対的に低く、この2つの資産を組み合わせることで保有することにより投資効率の向上が期待されます。ベストな（最も投資効率*の向上が見込まれる）組み合わせは「米国株式 60%、インド・インフラ株式 40%」となります。
- この相関の低さはインド・インフラ企業の利益はインド国内のインフラ投資の拡大が牽引しており、インド独自の成長エンジンに依拠していることが理由と考えられます。

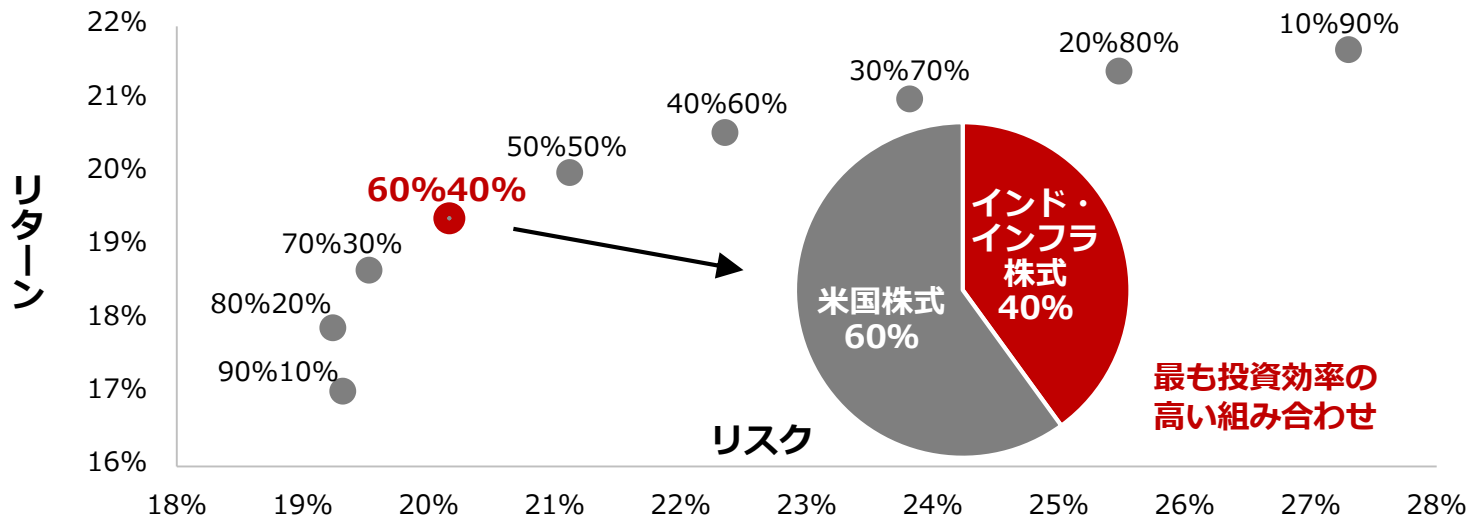
* 当資料において投資効率とはリターンをリスクで除したものをいいます。リターンは当該各2資産の価格変動を年率換算したもの、リスクは当該各2資産の価格変動の標準偏差を年率換算したものを使用しています。

米国株式とインド・インフラ株式の相関係数 **0.47**

(2018年9月末～2023年9月末、月次、円換算ベース)

米国株式とインド・インフラ株式を組み合わせる場合のリターンとリスク

(2018年9月末～2023年9月末、月次、円換算ベース、組み合わせ比率は左が米国株式、右がインド・インフラ株式)



米国株式とインド・インフラ株式の組み合わせ別のリターン、リスクおよび投資効率（リターン/リスク）

(2018年9月末～2023年9月末、月次、円換算ベース、組み合わせ比率は左が米国株式、右がインド・インフラ株式)

組み合わせ比率	10%90%	20%80%	30%70%	40%60%	50%50%	60%40%	70%30%	80%20%	90%10%
リターン	17.0%	17.9%	18.7%	19.4%	20.0%	20.2%	20.5%	21.0%	21.4%
リスク	27.3%	25.5%	23.8%	22.3%	21.1%	20.2%	19.5%	19.2%	19.3%
リターン/リスク	0.794	0.839	0.882	0.919	0.947	0.961	0.956	0.930	0.881

👉 相関係数とは？

- ✓ 値動きの連動性を表す指標で、1から-1の範囲で表されます。
- ✓ 相関係数が1に近い場合は同じ方向に動く傾向を示し、-1に近い場合は、逆の方向に動く傾向を示します。0に近い場合は、連動性があまりないことを意味します。

【ご参考】米国株式と各資産との相関係数（2018年9月末～2023年9月末、月次、円換算ベース）

世界株式	欧州株式	日本株式	新興国株式	米国リート	米国国債	新興国債券
0.986	0.894	0.800	0.736	0.866	0.276	0.760

使用した指数（トータルリターン、円換算ベース）米国株式：S&P500、インド・インフラ株式：S&P BSE Infrastructure Index、世界株式：MSCI ACWI Index、欧州株式：MSCI Europe Index、日本株式：TOPIX、新興国株式：MSCI Emerging Markets Index、米国リート：MSCI US REIT Index、米国国債：Bloomberg US Treasury Index、新興国債券：Bloomberg Emerging Aggregate Index
 指数に関する知的財産権その他一切の権利は各指数の公表企業などに属します。また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成。



留意点

【当資料に関する留意点】

- ◆ 当資料は、HSBCアセットマネジメント株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買、金融商品取引契約の締結に係わる推奨・勧誘を目的とするものではありません。
- ◆ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ◆ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ◆ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

<個人投資家の皆さま>

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.20%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

- ◆ 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ◆ 費用の料率につきましては、HSBCアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ◆ 投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

HSBCアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.co.jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）